

事業計画書目次

[環境創造局]

19款1項17目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	低公害バス集中導入事業	11,604	11,604	22,967	22,967	△ 11,363	△ 11,363	
	計	11,604	11,604	22,967	22,967	△ 11,363	△ 11,363	

令和6年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	環境エネルギー課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	17	目	政策番号	18	施策番号	6
事業名称	低公害バス集中導入事業（自動車事業会計繰出金）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	11,604	0	0	0	0	11,604
令和5年度	22,967	0	0	0	0	22,967
増▲減	▲11,363	0	0	0	0	▲11,363

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	22,278	22,967	5,802	0	0
	市債＋一般財源	22,278	22,967	5,802	0	0
決算	事業費	20,823	16,630			
	市債＋一般財源	20,823	16,630			

事業概要 (アクティビティ)
 大気汚染物質の排出が少ない車両を率先導入することで環境改善を図るため、交通局が導入する燃料電池バスについて、ディーゼルバスにかかる費用との差額分に対する繰出し（補助）を行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
燃料電池バス補助実績	単位	目標	1	3	1	1	1	-	-
	台	実績	1	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市域の温室効果ガス排出量	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	万tC	実績	1,715(速報値)	集計中					

事業目的
 交通局が導入する燃料電池バスについて、ディーゼルバス導入にかかる費用との差額分について、繰出し（補助）を行います。

背景・課題
 脱炭素化に向けた取組として、運輸部門から排出されるCO2削減を進めるために次世代自動車の普及促進を行う必要があります。自動車については、年々性能が向上し大気汚染物質の排出が少ない車が広く普及していますが、バスなどの重量車は、ディーゼルエンジンを搭載し走行距離も長いことなどから、乗用車と比較してNOxやPM、CO2の排出量がいまだ多い状況です。

根拠法令・方針決裁等
 市営交通 中期経営計画（交通局）、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例

根拠・データ等
 ハイブリッドバス（平成21年度～令和3年度、令和5年度）、燃料電池バス（令和元年度～）補助実績

事業スケジュール
 交通局からの依頼に基づき、繰出しを行う。

事業開始年度 平成8年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	自動車事業会計繰出金	11,604	22,967	▲11,363	ハイブリッドバス導入に係る地方自治体からの協調補助要件廃止による減
細事業合計		11,604	22,967	▲11,363		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	山本 恵幸	係長	一色 裕介	筒井 達郎
----	-------	----	-------	-------